



We Find the Way

第**112**期 中間報告書

2017年4月1日～2017年9月30日

We Find the Way



We Find the Way

今年で創立80周年（創業145周年）を迎えた私たち日本通運は、
運ぶことを通じて社会の発展に貢献してまいりました。

そこには、創意工夫を積み重ね、お客様のために
最善の方法を見つけだし、
実行するという変わることのない私たちの姿勢があります。

この姿勢を、私たちは、創立80周年を機に
企業メッセージ“*We Find the Way*”に託しました。

これまで、そしてこれからも。
私たち日本通運は、より良い未来の実現に向けて、
新しい道を切り拓き続けます。

We Find the Way



We

従業員一人ひとりの力が物流の現場を動かしていること。そして、志を同じくする一人ひとりの力を結集させたチームだから最適な物流サービスを提供できること。これら2つの意味を表すために、一人称・複数形である「We」を用いました。

Find

たとえ今あるやり方に当てはまらなくても、実現するための方法を模索し探し出す、という姿勢を表しています。この姿勢が、これまでもこれからも、変わらない普遍的なものであることを表すために、現在形の「Find」を用いました。

the Way

あらゆる可能性の中から導き出した、ただ一つの最善の方法を提供する。このことを表すために、「a Way」でも「the Ways」でもなく、「the Way」としました。また、人と人、ビジネスとビジネスの間に道を築き、つないでいく物流企業である、というメッセージも込めています。

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
第112期中間報告書をお届けするにあたり、
謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長

齋藤 充



トップメッセージ

当第2四半期のわが国経済は、海外経済が緩やかに回復するなか、企業の生産活動や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国内貨物は、依然として荷動きに力強さを欠いたものの、自動車部品や鉄鋼などの輸送需要が増加し、国際貨物では、アジア向けを中心として電子部品等の航空貨物が好調を維持するなど、総じて堅調に推移いたしました。

日通グループは、このような経営環境のなか、3カ年の経営計画である「日通グループ経営計画2018－新・世界日通。－」のもと、重点戦略である「エリア戦

略」と「機能戦略」を着実に遂行することで、成長性と収益性の向上に、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

「エリア戦略」

「日本」では、国内事業の一層の強化に向け、国内ブロックの再編を実施し、経営資源の最適化と組織の一体化をさらに進めてまいりました。「海外」では、引き続き成長が見込まれる東南アジアへ経営資源を集中投下し、アジア発着貨物の取扱いを拡大することで、グローバルレベルでの成長を図ってまいりました。

「機能戦略」

陸・海・空が一体となったワンストップ営業とアカ

ウントマネジメントによる顧客起点での営業力を徹底的に強化するとともに、物流分野の先端技術を研究・開発する組織として、ロジスティクスエンジニアリング戦略室を新設するなど、コア事業の強化と高度化に取り組んでまいりました。また、新たにダイバーシティ推進室を設置し、すべての従業員が働きがいを持てる企業を目標に、意識改革と環境整備を図り、経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、第112期第2四半期連結経営成績につきましては、

売上高は	9,561 億円 (前年同期比5.2%増)
営業利益は	322 億円 (前年同期比31.8%増)
経常利益は	344 億円 (前年同期比22.4%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益は	215 億円 (前年同期比17.9%増)

となりました。

なお、第112期中間配当金につきましては、本年10月31日開催の取締役会において、普通株式1株につ

き6円とし、支払開始日を本年12月4日とすることを決定いたしました。

当下半期の経済動向につきまして、海外経済は、全体として回復基調にあるものの、顕在化する地政学リスクに加え、中国やアジア新興国等における経済の先行き不安や、政情・政策に関する不確実性等、不透明な材料が数多く潜在しております。国内経済は、引き続き設備投資を中心とした内需が牽引する一方で、外需の増加ペースは鈍るものと予測されております。

このような経済動向を受け、物流業界におきましては、国内貨物・国際貨物ともに輸送需要が底堅く推移するものと予測されておりますが、働き方改革の推進や人材確保・育成への取組みに加え、先端技術を導入した省力化物流サービスの開発など、業界全体として新たな価値創造型産業への転換を求められております。

日通グループは、このような経営環境に迅速に対応し、世界を舞台に戦える真のグローバルロジスティクス企業を目指し、さらなる成長と、より一層の企業価値向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてまいり所存でございますので、引き続き株主の皆様のおたたくいご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年12月

特集

創立80周年のあゆみ

1937年 ▶ 日本通運株式会社創立

1937年10月1日、「日本通運株式会社法」にもとづき、いわゆる半官半民の国策会社として発足。1942年、第二次世界大戦の時局の進展にともない、輸送の総合的運営の必要に迫られた政府の方針により、全国主要都市の運送会社を合併し、現在の当社の原型を形成。1950年、「通運事業法」の施行とともに純粋な民間会社として再出発。以来、日本経済の復興・成長とともに、事業の拡大・発展につとめてまいりました。

昭和初期

荷馬車での陸送



1945年には5,250両、1960年でも183両も残っていた

1940

1949年
海運事業本格進出



1957年 当社が日本で最初に導入した自動車専用船(第一金網丸)

1950

1952年
トラック輸送で圧倒的シェア
▶GHQの指令で50km圏の近距離鉄道貨物をトラックへ転移

1955年
航空輸送スタート



航空輸送された船舶部品

1958年
ニューヨーク初代駐在員を派遣

1960

1962年
米国日通設立

1964年
「東京五輪」を運ぶ



聖火リレー用のトーチ

1965年
警備輸送部門発足

1970

1970年
「日本万国博覧会」を運ぶ



搬入されるアポロ8号

1973年
シンガポール日通設立

1977年
オランダ日通設立

1978年
ハワイ日通設立

1979年
香港日通、ブラジル日通設立



2010

2010年
人材開発センター
「NEX-TEC芝浦」稼働

2011年
「東日本大震災」



救援物資の緊急輸送を実施

2015年
53年ぶりとなる
大幅な組織改正
▶陸・海・空のワンストップ営業
体制構築

2017年
創立80周年

2000

2001年
海外従業員10,000人突破

2005年
「愛知万博」を運ぶ



2006年
 Санкт・ペテルブルク
日通設立

2007年
インド日通設立

2008年
海外進出50周年

2009年
車両塗装のデザインを一新



1990

1990年
メキシコ日通設立

1992年
海外拠点200を突破

1994年
上海日通、日通深圳設立

1995年
フィリピン日通設立
「阪神・淡路大震災」



寸断されたライフラインを繋ぐ

1997年
珠海日通、
日通インドネシア物流設立

1998年
美術品事業部新設

1999年
海外従業員8,000人突破

1980

1981年
英国日通、ドイツ日通設立

1983年
ベルギー日通、
カナダ日通設立

1984年
マレーシア日通設立

1985年
オーストラリア日通、
フランス日通設立
「つくば万博」を運ぶ



1986年
イタリア日通設立

1987年
スイス日通設立

1988年
スペイン日通、台湾日通設立

1989年
タイ日通設立

日通マークの由来



江戸時代から飛脚幸領仲間のしるしや通行鑑札などに用いられた歴史のあるマーク。上の写真は、当社の前身である内国通運の社旗で、①の両端にEXPRESSのEを配していた。日本通運設立時、このEをとり、現在のマークとなった。

特集

創立80周年記念事業

当社は、創立80周年を機に、以下の記念事業を行います。

1

社会貢献事業(寄付事業)

日本赤十字社に移動採血車 (献血バス)を寄贈

左／寄贈する竹津副社長
右／日本赤十字社 近衛社長



献血バス「けんけつexpress号」

物流を通じて社会を支え、その発展とともに歩んできた当社が、これからもその責務を果たしていく姿勢を示すとともに、創立80周年を迎えた感謝の意を込め、社会貢献事業として、献血活動を支援する寄付を実施いたしました。

近年、少子高齢化の影響等により、献血協力者の減少が続いております。当社は、最も身近なボランティア活動であるこの「献血」を少しでも後押しできるように、移動採血車(献血バス)3台を日本赤十字社へ寄贈いたしました。同車両は、東京都・愛知県・大阪府の各血液センターにそれぞれ1台ずつ配備され、献血の新たな機動力として長期間にわたって活躍していく予定です。

We Find the Way

企業メッセージの制定

2

当社は、常に物流を通じた新たな価値創造に挑戦し、これからも成長する企業であり続けるため、企業メッセージを制定いたしました。目に見える「製品」を持たない当社においては、従業員一人ひとりが「日本通運とは何か」の表現主体であり、その日々の行動や意識の積み重ねが「日本通運らしさ」を作り上げることとなります。

そこで、日本通運固有の提供価値、つまり“日通ブランド”を端的に表す言葉として“*We Find the Way*”を制定し、これを社内外に浸透させることで従業員一人ひとりが日本通運の提供価値について考え、理解し、その結果、日々の行動の変化にまでつながるよう働きかける取組みを実施いたします。

安全・品質に関する体制整備事業

3

伊豆研修センターを リニューアル 「NEX-TEC伊豆」

当社は、これからも社会から求められ、信頼される存在であり続けるために、私たちの「誇り」の源泉である「安全・品質」に関する体制整備事業として、伊豆研修センターのリニューアルを実施いたします。

同センターは、当社における「安全・品質」にかかわる技能向上のための象徴的施設です。毎年、多くの従業員が同施設で、技能を磨き、その継承と新たな知恵の創出に努めております。今後も、日通グループ従業員の「誇り」の源泉となるべき場として、創立80周年を機に、環境と人材のダイバーシティに配慮した新しい技能教育施設へと進化いたします。

新名称：日本通運グループ 伊豆研修センター「NEX-TEC伊豆」
(NIPPON EXPRESS Training & Education Center)



日通 JUST NOW!

この半年間の
動きを
CHECK!



ティラワ・ロジスティクス・センター

TOPICS 1

ミャンマーの経済特別区に多機能物流拠点を新設

～ティラワ・ロジスティクス・センター～

日通ロジスティクスミャンマー株式会社は、多機能物流拠点「ティラワ・ロジスティクス・センター」を新設し、6月1日より営業を開始いたしました。地上2階建て、延床面積4,518m²の当施設は、ミャンマー初の経済特別区であるティラワ経済特別区に立地しており、都心部のヤンゴンや最寄港へのアクセスに優れています。また、同地区では、建設資材や生産設備、原材料の輸入関税が減免されるなど、税制優遇措置を受けることができ、今後も多くの企業が進出し、物流需要の増加が見込まれております。さらに、当施設は高温多湿なミャンマーの気候に合わせ1,000m²(今後2,000m²へ拡張予定)の空調ルームを配備するなど、お客様の多様なニーズにお応えすることが可能です。



TOPICS 2

2017年度日通グループ 全国ドライバー・フォークリフトオペレーター コンテストを開催

当社は、5月20日・21日の両日、日通伊豆研修センターで、「全国ドライバー・フォークリフトオペレーターコンテスト」を開催いたしました。当社は、このコンテストを通じて、省燃費運転を取り入れた運転技能や整備点検技術の向上を図り、交通事故・労働災害の防止と環境負荷の低減を一層推進してまいります。



TOPICS 3

日通野球部 第88回都市対抗野球大会で準優勝

当社野球部は東京ドームで開催された第88回都市対抗野球大会において、20年ぶりに決勝戦へ進出いたしました。2回戦では阿部投手がノーヒットノーランを達成するなど、選手とスタンドが一体となって勝ち進み、7月25日に行われたNTT東日本との決勝戦では、激戦の末、53年ぶりの優勝にあと一步まで迫りながら敗れはしたものの、通算4度目の準優勝を果たしました。



ノーヒットノーランを達成した阿部投手

表彰式で白獅子旗を受け取る浦部主将

その他のトピックス (2017.4.1 - 2017.9.30)

2017.5 すべての従業員が働きがいを持てる企業へ ダイバーシティ推進室設置

一人ひとりが能力を最大限に発揮し、多様な個性が相互作用を起こす企業風土醸成に向け、意識改革と環境整備を推進。

2017.5 物流分野の先端技術を研究・開発 ロジスティクスエンジニアリング戦略室設置

トラック隊列走行、物流センターの無人化・省力化、人工知能(AI)活用の物流ソリューション、ドローンの多目的活用など、先端技術の実用化に向けた研究・開発を推進。

2017.7 上海とソウルで植林活動

海外を含めたグループ全体で環境保全やCO₂削減を推進する「Nippon Express' Global CSR」の一環として、現地法人の日通国際物流(上海)と韓国日本通運にて、植林活動を実施。

2017.7 成田地区に大型冷凍・冷蔵施設を新設 [Narita Temperature Controlled HUB]

世界的な品質基準に準拠した温度管理体制を構築し、厳格な温度管理を必要とする医薬品などの国際航空貨物の輸送・保管サービスを拡充。

2017.8 ケニアにアフリカ初の営業拠点を開設

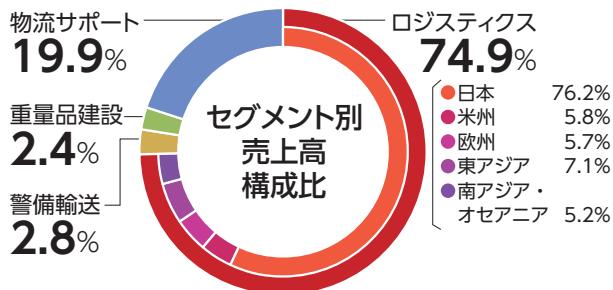
今回のケニア支店の開設により、増加する同国への企業進出や高まる物流ニーズに迅速に対応できる営業体制を整備。

より詳細な情報は当社HPの
ニュースリリースをご覧ください。
<http://www.nittsu.co.jp/press/>

連結業績ハイライト

(2018年3月期 第2四半期累計期間)

	2017年実績	通期予想
売上高	9,561 億円	1兆9,400億円
営業利益	322 億円	690 億円
経常利益	344 億円	720 億円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	215 億円	430 億円

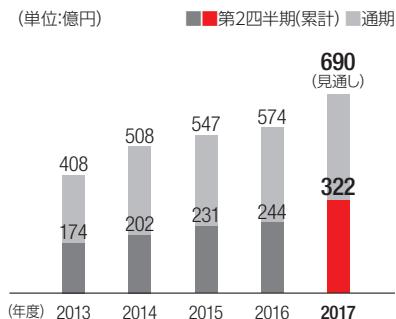


※グラフの比率は調整額を除いて作図しております。

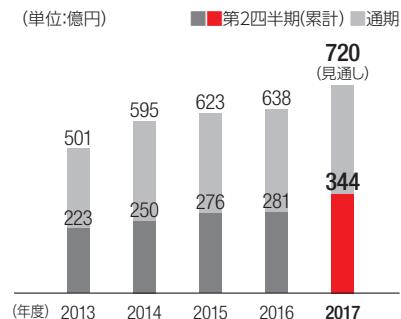
売上高



営業利益



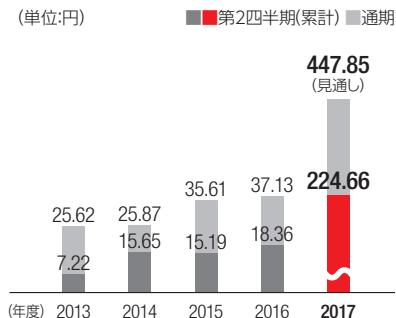
経常利益



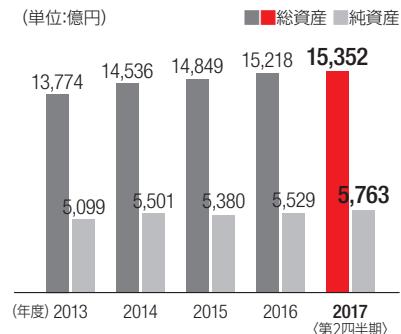
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



1株当たり四半期(当期)純利益



総資産・純資産



※2017年度につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

セグメント別の状況

		当第2四半期(百万円)	前第2四半期(百万円)	増減率(%)
ロジスティクス	日本	売上高 584,247 セグメント利益 20,087	566,292 16,487	3.2 21.8
	米州	売上高 44,833 セグメント利益 2,708	41,919 2,430	7.0 11.4
	欧州	売上高 43,827 セグメント利益 1,728	39,123 855	12.0 102.0
	東アジア	売上高 54,787 セグメント利益 768	47,648 597	15.0 28.7
	南アジア・オセアニア	売上高 39,538 セグメント利益 1,633	34,138 1,118	15.8 46.1
警備輸送	売上高 28,693 セグメント利益 879	27,428 447	4.6 96.5	
重量品建設	売上高 24,866 セグメント利益 2,345	22,253 1,774	11.7 32.2	
物流サポート	売上高 204,296 セグメント利益 5,326	192,032 3,370	6.4 58.1	
調整額	売上高 △68,958 セグメント利益 △3,244	△61,557 △2,628	— —	
合計	売上高 956,131 セグメント利益 32,232	909,278 24,452	5.2 31.8	

日通グループ経営計画2018

《2016年4月1日 - 2019年3月31日》

—新・世界日通。—

本経営計画では、重点戦略として、縦軸に面としての「エリア戦略」を、横軸に強化・変革の対象としての「機能戦略」を展開し、注力する事業領域と成長地域へのBtoBに特化した集中投資を行い、利益にこだわるグループ経営を推進してまいります。



連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	当第2四半期末 2017年9月30日現在
資産の部	
流動資産	686,265
現金及び預金	184,408
受取手形	24,767
売掛金	295,547
たな卸資産	7,715
その他	174,917
貸倒引当金	△ 1,090
固定資産	848,954
有形固定資産	546,785
車両運搬具(純額)	29,984
建物(純額)	256,925
土地	187,341
その他(純額)	72,534
無形固定資産	116,564
のれん	41,537
その他	75,027
投資その他の資産	185,603
投資有価証券	136,257
その他	50,472
貸倒引当金	△ 1,126
資産合計	1,535,220

区 分	当第2四半期末 2017年9月30日現在
負債の部	
流動負債	449,616
支払手形	6,490
買掛金	151,043
短期借入金	64,746
未払法人税等	12,805
賞与引当金	21,948
その他の引当金	382
その他	192,199
固定負債	509,243
社債	125,000
長期借入金	190,801
その他の引当金	1,569
退職給付に係る負債	155,901
その他	35,971
負債合計	958,859
純資産の部	
株主資本	540,262
資本金	70,175
資本剰余金	24,707
利益剰余金	465,518
自己株式	△ 20,139
その他の包括利益累計額	19,295
その他有価証券評価差額金	62,880
繰延ヘッジ損益	△ 8
為替換算調整勘定	△ 45
退職給付に係る調整累計額	△ 43,530
非支配株主持分	16,802
純資産合計	576,360
負債純資産合計	1,535,220

※記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	当第2四半期(累計) 2017年4月1日～ 2017年9月30日
売上高	956,131
売上原価	870,564
売上総利益	85,567
販売費及び一般管理費	53,334
営業利益	32,232
営業外収益	4,833
受取利息	247
受取配当金	2,086
持分法による投資利益	392
その他	2,107
営業外費用	2,583
支払利息	1,650
その他	933
経常利益	34,482
特別利益	2,221
固定資産売却益	2,099
投資有価証券売却益	64
その他	56
特別損失	2,699
固定資産処分損	2,598
その他	100
税金等調整前四半期純利益	34,004
法人税等	11,949
四半期純利益	22,055
非支配株主に帰属する四半期純利益	484
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,570

※記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

区 分	当第2四半期(累計) 2017年4月1日～ 2017年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 379
現金及び現金同等物の増減額	△ 41,557
現金及び現金同等物の期首残高	163,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	121,829

※記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは459億円の収入となり、前年同四半期並みとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは657億円の支出となり、前年同四半期に比べ322億円支出が増加しました。その主な要因は、固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは213億円の支出となり、前年同四半期に比べ715億円支出が増加しました。その主な要因は、社債の発行による収入が減少したこと等によるものであります。

より詳細な業績の情報は、当社のIRサイト

<http://www.nittsu.co.jp/ir/>をご覧ください。

日本通運 IR

検索

会社の概況

役員 (2017年9月30日現在)

取締役

代表取締役会長



渡邊 健二

代表取締役社長 社長執行役員



齋藤 充

代表取締役副社長 副社長執行役員



伊藤 豊



石井 孝明



竹津 久雄

取締役 専務執行役員



島内 技



寺井 克宏



佐久間 文彦



秋田 進

取締役 常務執行役員

取締役 執行役員



林田 直也



堀切 智



松本 義之

取締役



杉山 雅洋



中山 慈夫



安岡 定子

※取締役 杉山 雅洋、中山 慈夫および安岡 定子の各氏は社外取締役です。

監査役

常勤監査役



和田 貴志



鈴木 達也



神吉 正

監査役



野尻 俊明



青木 良夫

※ 監査役 神吉 正、野尻 俊明および青木 良夫の各氏は社外監査役です。

執行役員

常務執行役員 横尾 行雄

常務執行役員 高橋 康紀

常務執行役員 近藤 晃

常務執行役員 井手 憲文

常務執行役員 田中 和志

常務執行役員 青山 陽一

常務執行役員 杉山 龍雄

常務執行役員 中村 栄一

執行役員 植松 満

執行役員 吉岡 英

執行役員 内田 敏朗

執行役員 池田 誠

執行役員 佐藤 武司

執行役員 宮脇 一郎

執行役員 中川 真人

執行役員 神取 浩

執行役員 船木 博文

執行役員 海野 茂

執行役員 永井 裕

会社概要 (2017年9月30日現在)

会社名 日本通運株式会社
(NIPPON EXPRESS CO.,LTD.)

設立 1937年10月1日

資本金 701億75百万円

従業員数 32,533名

本社 〒105-8322
東京都港区東新橋一丁目9番3号
TEL.03-6251-1111
<http://www.nittsu.co.jp/>

連結子会社および持分法適用会社

連結子会社 266社
持分法適用会社 24社

株式関連情報

(2017年9月30日現在)

株式の状況

株式数	発行可能株式総数	3,988,000,000株
	発行済株式の総数	998,000,000株
株主数		53,911名

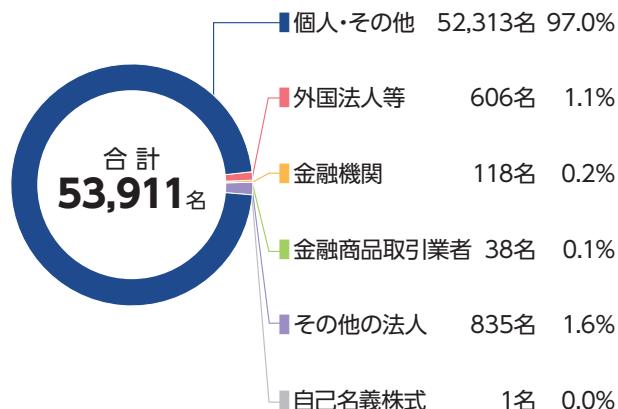
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	81,741	8.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	75,367	7.8
朝日生命保険相互会社	56,019	5.8
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	50,967	5.3
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	41,500	4.3
日通株式貯蓄会	34,743	3.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	17,675	1.8
GOVERNMENT OF NORWAY	15,735	1.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,921	1.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	14,040	1.5

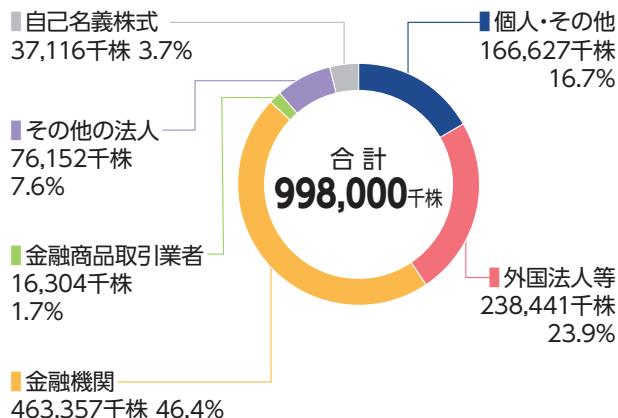
※当社は、自己株式37,116千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

所有者別株式の分布状況

〈株主数および比率〉



〈株式数および比率〉



株式併合および単元株式数の変更に関するお知らせ

当社は、2017年10月1日を効力発生日として当社普通株式10株を1株に併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。なお、この株式併合および単元株式数の変更にとまなう株主様による特段のお手続きの必要はありません。

■ 株式併合による影響

株式併合により、株主様のご所有株式は株式併合前の10分の1となりますが、1株当たりの純資産額は株式併合前の10倍となり、株式市況の変動等の要因を別にすれば、株主様のご所有の当社株式の資産価値に変動はございません。

■ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、全ての端数を当社が一括して処分し、その処分代金を、端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたしました。

お問い合わせ先

株式併合および単元株式数の変更に関してご不明な点がございましたら、お取引のある証券会社または下記の株主名簿管理人にお問い合わせください。

【株主名簿管理人】

三菱UFJ信託銀行株式会社

 **0120-232-711** (通話料無料)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から
翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

単元株式数 100株 (2017年10月1日現在)

上場取引所 東京

証券コード 9062

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公 告 方 法 電子公告
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載して行います。

電子公告掲載ホームページアドレス
<http://www.nittsu.co.jp/>

SAMURAI
JAPAN



世界日通。

日本通運は侍ジャパンを応援しています。

© 2017 SAMURAI JAPAN

We Find the Way
 **日本通運**
NIPPON EXPRESS

〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号
TEL: 03-6251-1111
URL: <http://www.nittsu.co.jp/>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。